

令和 7 年度石垣市建築・土木関連資格取得推進補助金交付手続きについて

石垣市建築・土木関連資格取得推進補助金は、建築・土木関連業界における有資格者の不足を解消し、人材育成を推進することを目的として、予算の範囲内において、市内建築・土木関連企業に在籍する方の資格取得費用を支援するものです。なお、予算上限に達し次第、終了致します。

1. 対象者

次の条件をすべて満たす方が補助対象となります。

1. 市内建築・土木関連企業に在籍していること。
2. 令和 7 年 4 月 1 日以降に対象の資格試験を受験していること。
3. 石垣市に住所があること。
4. 市税等の滞納がないこと。
5. 暴力団員（石垣市暴力団排除条例第 2 条に規定する）でないこと。

2. 補助対象資格

補助の対象となる資格は以下の通りです。

補助金の交付要件となる資格等 (級や区分は問いません。)	
1 土木施工管理技師	1 5 宅地建物取引士
2 管工事施工管理技師	1 6 解体工事施工技士
3 電気通信工事施工管理技師	1 7 地すべり防止工事士
4 建築施工管理技師	1 8 計装士
5 電気工事施工管理技師	1 9 消防設備士
6 造園施工管理技師	2 0 建設業経理士
7 建設機械施工技師	2 1 建設業経理事務士
8 建築士	2 2 舗装診断士
9 建築設備士	2 3 舗装施工管理技術者
1 0 技術士・技術士補	2 4 下水道排水設備工事責任技術者
1 1 給水装置工事主任技術者	2 5 木材加工用機械作業主任
1 2 電気主任技術者	2 6 建築積算士
1 3 電気工事士	2 7 コンクリート主任技士
1 4 電気通信主任技術者	2 8 その他市長が特に必要と認める資格

3. 補助額

補助金額：1 回あたり上限 12,000 円

※在籍する企業等から独自の補助金が出ている場合は、その額を控除して算定します。

※交付回数には制限があります。

4. 補助対象経費

以下の費用が対象となります。

1. 受験料
2. 受験等に要した往復航空運賃
3. 受験等に要した宿泊費
4. 受験等の会場までの移動費（レンタカー・タクシー含む）

5. 申請時に提出する書類

申請の際は、以下の書類を提出してください。

1. 石垣市建築・土木関連資格取得推進補助金交付申請書（様式第 1 号）
2. 受験したことがわかるもの（受験票等）
3. 申請者本人の住民票抄本（市民課にて発行）
4. 申請者本人の義務履行証明書（税務課にて発行）
5. 在籍する企業等の確認及び報告書（様式第 2 号）
6. 申請金額の根拠となる書類（領収書等）の原本
7. 受験した資格試験等の結果が分かる書類の写し（申請時に添付できない場合は結果判明後に報告）
8. 石垣市建築・土木関連資格取得推進補助金請求書（様式第 4 号）

※合否の結果は交付の要件としておりません。

6. 申請方法・時期

補助対象者は、資格取得に必要な受験を終えた後に申請できます。

受験が複数回（1 次試験、2 次試験など）となる場合は、その都度 2 回まで申請が可能です。

7. 申請期限

令和 8 年 2 月 17 日(火)から令和 8 年 3 月 19 日(木)まで

※予算上限に達し次第、申請受付を終了いたします。

8. 申請方法

申請者本人が窓口にて「5. 申請時に提出する書類」を提出してください。

郵送やメールでの提出は受け付けておりません。

9. 交付決定兼確定通知後の提出書類

申請者は交付決定兼確定通知を受けた後、速やかに下記の書類を申請窓口へご提出ください。

- (1) 石垣市建築・土木関連資格取得推進補助金請求書(様式第 4 号)
- (2) 銀行通帳、キャッシュカード等のコピー（銀行名・支店名・口座番号・名義人が確認できるもの）

10. 補助金の返還について

次の各号のいずれかに該当する場合は、交付した補助金の返還を求めますので、予めご留意ください。

- (1) 虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けたとき
- (2) 補助金交付要綱に規定する要件に違反した場合

11. 申請窓口・お問い合わせ

〒907-8501

沖縄県石垣市字真栄里 672 番地

石垣市建設部都市建設課 計画係

電 話：0980-83-4207

メール：token@city.ishigaki.okinawa.jp